

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症対応資金や住宅ローン等を中心に増加したことで、前期末を297億7百万円上回る1兆7,753億20百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前期末を1,993億44百万円上回る2兆4,562億25百万円となりました。有価証券は地方債等の取得により前期末を591億57百万円増加の3,205億51百万円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益や金融派生商品収益の減少等により前年同期を28億89百万円下回る188億88百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加があるものの、国債等債券償還損や預金利息の減少等により前年同期を9億3百万円下回る174億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を19億86百万円下回る14億62百万円、中間純利益は、前年同期を14億80百万円下回る9億11百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	20,589	21,777	18,888	42,054	42,490
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,835	3,448	1,462	7,397	5,374
中間純利益	2,882	2,391	911	—	—
当期純利益	—	—	—	5,374	4,009
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108 ^{千株}	43,108 ^{千株}	43,108 ^{千株}	43,108 ^{千株}	43,108 ^{千株}
純資産額	112,928	116,766	116,355	114,823	115,908
総資産額	2,361,279	2,383,835	2,688,302	2,351,674	2,396,224
預金残高	2,149,407	2,203,848	2,405,384	2,159,185	2,218,250
貸出金残高	1,650,619	1,720,219	1,775,320	1,720,644	1,745,613
有価証券残高	362,090	309,878	320,551	282,070	261,394
1株当たり中間純利益	73.88円	55.76円	21.22円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	131.29円	93.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	73.51円	55.50円	21.13円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	130.64円	93.00円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	12.50円	35.00円	35.00円
自己資本比率	4.77%	4.88%	4.32%	4.87%	4.82%
単体自己資本比率(国内基準)	8.93%	8.47%	8.53%	8.31%	8.46%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,436人 [348人]	1,399人 [289人]	1,376人 [267人]	1,400人 [334人]	1,352人 [286人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	264,452	501,411
コールローン	510	—
買入金銭債権	53	21
金銭の信託	8,491	8,082
有価証券	309,878	320,551
貸出金	1,720,219	1,775,320
外国為替	8,616	9,705
その他資産	39,301	40,693
その他の資産	39,301	40,693
有形固定資産	20,513	20,048
無形固定資産	4,064	5,001
前払年金費用	1,141	907
繰延税金資産	2,760	4,020
支払承諾見返	9,492	9,862
貸倒引当金	△5,658	△7,324
資産の部合計	2,383,835	2,688,302
負債の部		
預金	2,203,848	2,405,384
譲渡性預金	39,448	50,841
債券貸借取引受入担保金	3,578	1,049
借入金	40	94,731
外国為替	264	66
その他負債	7,281	7,040
未払法人税等	1,383	903
資産除去債務	265	282
その他の負債	5,631	5,854
賞与引当金	634	636
退職給付引当金	289	160
睡眠預金払戻損失引当金	106	69
偶発損失引当金	93	117
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,985
支払承諾	9,492	9,862
負債の部合計	2,267,069	2,571,947
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,926	12,912
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	86	72
利益剰余金	44,131	45,171
利益準備金	2,799	3,099
その他利益剰余金	41,332	42,071
繰越利益剰余金	41,332	42,071
自己株式	△250	△169
株主資本合計	113,775	114,880
その他有価証券評価差額金	1,885	416
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	851	838
評価・換算差額等合計	2,740	1,254
新株予約権	250	219
純資産の部合計	116,766	116,355
負債及び純資産の部合計	2,383,835	2,688,302

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
	金額	金額
経常収益	21,777	18,888
資金運用収益	14,605	14,162
（うち貸出金利息）	13,199	13,193
（うち有価証券利息配当金）	917	915
役員取引等収益	3,621	3,715
その他業務収益	2,936	547
その他経常収益	613	462
経常費用	18,328	17,425
資金調達費用	689	216
（うち預金利息）	698	211
役員取引等費用	2,532	2,411
その他業務費用	1,750	313
営業経費	12,339	12,690
その他経常費用	1,017	1,793
経常利益	3,448	1,462
特別利益	9	—
特別損失	36	49
税引前中間純利益	3,421	1,413
法人税、住民税及び事業税	1,227	727
法人税等調整額	△197	△225
法人税等合計	1,029	501
中間純利益	2,391	911

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	△347	111,586
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△900	△750		△750
中間純利益						2,391	2,391		2,391
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				98	87
土地再評価差額金の取崩						460	460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	150	1,952	2,102	97	2,188
当中間期末残高	56,967	12,840	86	12,926	2,799	41,332	44,131	△250	113,775

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,638	△0	1,312	2,949	286	114,823
当中間期変動額						
剰余金の配当						△750
中間純利益						2,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						87
土地再評価差額金の取崩						460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	247	3	△460	△209	△35	△245
当中間期変動額合計	247	3	△460	△209	△35	1,942
当中間期末残高	1,885	2	851	2,740	250	116,766

単体情報 (中間財務諸表等)

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△901	△751		△751
中間純利益						911	911		911
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△14	△14				80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△14	△14	150	10	160	80	226
当中間期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,099	42,071	45,171	△169	114,880

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当中間期変動額						
剰余金の配当						△751
中間純利益						911
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	252	△1		251	△31	220
当中間期変動額合計	252	△1	—	251	△31	446
当中間期末残高	416	—	838	1,254	219	116,355

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 2020年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算出しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,782百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

●中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,251百万円
出資金 146百万円
- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 409百万円
延滞債権額 23,630百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 400百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 27,303百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,744百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,399百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 104,203百万円
その他の資産 12百万円
預け金 10百万円
計 104,225百万円
担保資産に対応する債務
借入金 94,700百万円
預金 20,503百万円
債券貸借取引受入担保金 1,049百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,622百万円
その他の資産 28百万円
預け金 15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 32,000百万円
先物取引差入証拠金 1,248百万円
保証金 873百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	301,946百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	296,583百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,002百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	80百万円
株式等売却益	35百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	522百万円
無形固定資産	601百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,178百万円
金銭の信託運用損	219百万円
貸出金償却	141百万円
株式等売却損	16百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益等の状況)

業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,886	726	14,605	13,892	284	14,162
資金調達費用	223	472	688	187	41	215
資金運用収支	13,662	254	13,916	13,704	242	13,947
役務取引等収支	1,068	20	1,089	1,286	18	1,304
役務取引等収益	3,585	36	3,621	3,685	30	3,715
役務取引等費用	2,516	15	2,532	2,398	12	2,411
その他業務収支	△1,255	2,442	1,186	64	168	233
その他業務収益	494	2,442	2,936	107	439	547
その他業務費用	1,750	—	1,750	42	270	313
業務粗利益	13,475	2,717	16,192	15,055	429	15,485
業務粗利益率	1.20	7.22	1.41	1.26	1.16	1.29
業務純益			3,917			2,037
実質業務純益			3,974			2,902
コア業務純益			3,301			2,728
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,416			2,726

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.23	1.93	1.27	1.16	0.76	1.18
資金調達原価 ②	1.03	3.05	1.12	1.00	1.80	1.05
総資金利鞘 ①-②	0.20	△1.12	0.15	0.16	△1.04	0.13

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	78.23	0.28	76.68	72.48	1.31	72.27
	期中平均	77.90	0.39	76.57	73.11	0.83	72.73
預証率	期末残高	11.55	125.48	13.81	10.39	909.45	13.05
	期中平均	9.74	184.29	12.71	10.20	555.86	13.07

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.11
資本経常利益率	5.96	2.48
総資産中間純利益率	0.19	0.07
資本中間純利益率	4.13	1.54

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(34,990) 2,238,550	(7) 13,886	1.23	(61,409) 2,372,451	(14) 13,892	1.16
うち貸出金	1,703,784	13,197	1.54	1,746,501	13,192	1.50
うち商品有価証券	2	0	0.08	0	—	0.00
うち有価証券	213,120	649	0.60	243,876	653	0.53
うちコールローン	202,934	△9	△0.00	190,855	△12	△0.01
うち預け金	83,654	41	0.09	129,780	44	0.06
資金調達勘定	2,253,991	223	0.01	2,408,417	187	0.01
うち預金	2,149,697	233	0.02	2,336,581	185	0.01
うち譲渡性預金	37,435	4	0.02	52,172	4	0.01
うちコールマネー	81,907	△13	△0.03	3,169	△0	△0.04
うち借入金	40	0	0.12	34,186	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期61,206百万円、2019年度中間期41,067百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	74,976	726	1.93	73,942	284	0.76
うち貸出金	151	1	2.36	105	1	2.30
うち有価証券	69,903	267	0.76	70,028	262	0.74
うちコールローン	594	3	1.25	—	—	—
資金調達勘定	(34,990) 76,874	(7) 472	1.22	(61,409) 75,753	(14) 41	0.10
うち預金	37,930	464	2.44	12,598	25	0.41
うち債券貸借取引受入担保金	3,855	0	0.01	1,671	1	0.17

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期196百万円、2019年度中間期360百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,278,537	14,605	1.27	2,384,984	14,162	1.18
うち貸出金	1,703,935	13,199	1.54	1,746,607	13,193	1.50
うち商品有価証券	2	0	0.08	0	—	0.00
うち有価証券	283,024	917	0.64	313,904	915	0.58
うちコールローン	203,528	△6	△0.00	190,855	△12	△0.01
うち預け金	83,654	41	0.09	129,780	44	0.06
資金調達勘定	2,295,876	688	0.05	2,422,762	215	0.01
うち預金	2,187,628	698	0.06	2,349,179	211	0.01
うち譲渡性預金	37,435	4	0.02	52,172	4	0.01
うちコールマネー	81,908	△13	△0.03	3,169	△0	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	3,855	0	0.01	1,671	1	0.17
うち借入金	40	0	0.12	34,186	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期61,402百万円、2019年度中間期41,428百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	180	△514	△333	784	△778	5
うち貸 出 金	688	△430	257	322	△327	△4
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△142	△424	△567	82	△79	3
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	△7	△8	0	△3	△2
うち預 け 金	△0	0	△0	15	△13	2
支 払 利 息	0	△121	△120	12	△48	△36
うち預 金	6	△88	△82	14	△62	△48
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	1	△1	0
うちコ ー ル マ ネ ー	3	2	5	19	△7	12
うち借 用 金	△14	14	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△495	276	△218	△3	△438	△442
うち貸 出 金	△5	△2	△8	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△191	△157	△348	0	△5	△5
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	△1	△2	—	—	—
支 払 利 息	△302	335	33	△0	△429	△430
うち預 金	74	64	139	△52	△386	△438
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△90	△91	△1	3	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	92	△630	△537	632	△1,075	△443
うち貸 出 金	684	△435	249	322	△327	△5
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△313	△602	△915	90	△91	△1
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	△10	△11	0	△6	△6
うち預 け 金	△0	0	△0	15	△13	2
支 払 利 息	△1	△71	△73	11	△485	△473
うち預 金	20	35	56	14	△501	△486
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	1	△1	0
うちコ ー ル マ ネ ー	3	2	5	19	△7	12
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△90	△91	△1	3	1
うち借 用 金	△14	14	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,379,017	—	1,379,017	61.9	1,582,845	—	1,582,845	65.9
うち有利息預金	1,219,833	—	1,219,833	54.8	1,394,553	—	1,394,553	58.0
定期性預金	756,984	—	756,984	34.0	740,301	—	740,301	30.8
うち固定金利定期預金	756,487	—	756,487	33.9	739,850	—	739,850	30.8
うち変動金利定期預金	478	—	478	0.0	448	—	448	0.0
その他	13,695	37,930	51,626	2.3	13,434	12,598	26,032	1.0
計	2,149,697	37,930	2,187,628	98.3	2,336,581	12,598	2,349,179	97.8
譲渡性預金	37,435	—	37,435	1.6	52,172	—	52,172	2.1
合計	2,187,133	37,930	2,225,064	100.0	2,388,754	12,598	2,401,352	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2019年度中間期	2020年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	201,997	226,532
		3か月以上6か月未満	128,056	126,392
		6か月以上1年未満	284,704	240,964
		1年以上2年未満	14,713	17,783
		2年以上3年未満	12,410	7,196
		3年以上	9,018	7,943
		合計	650,901	626,812
	うち変動金利定期預金	3か月未満	201,965	226,518
		3か月以上6か月未満	128,025	126,278
		6か月以上1年未満	284,672	240,780
		1年以上2年未満	14,372	17,697
		2年以上3年未満	12,372	7,133
		3年以上	9,018	7,943
		合計	650,426	626,351
うち変動金利定期預金	3か月未満	20	12	
	3か月以上6か月未満	30	114	
	6か月以上1年未満	32	184	
	1年以上2年未満	341	86	
	2年以上3年未満	38	62	
	3年以上	0	0	
	合計	463	459	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	178,920	163,930
		1年超3年以下	71,509	67,864
		3年超5年以下	97,202	97,359
		5年超7年以下	74,305	83,782
		7年超	1,159,110	1,226,837
		期間の定めのないもの	139,173	135,546
		合計	1,720,219	1,775,320
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,188	23,648
		3年超5年以下	40,852	36,867
		5年超7年以下	38,717	41,695
		7年超	1,040,238	1,085,366
		期間の定めのないもの	57,195	58,065
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	138,692	—	138,692	120,154	—	120,154
証書貸付	1,428,207	151	1,428,359	1,492,589	105	1,492,694
当座貸越	131,381	—	131,381	129,682	—	129,682
割引手形	5,502	—	5,502	4,076	—	4,076
合計	1,703,784	151	1,703,935	1,746,501	105	1,746,607

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	512	530
債権	5,349	6,389
商品	1,147	926
不動産	820,330	842,672
その他	45,342	36,010
計	872,681	886,531
保証	650,438	695,782
信用	197,098	193,005
合計	1,720,219	1,775,320

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	226	226
債権	—	—
商品	—	—
不動産	7,387	7,852
その他	392	320
計	8,006	8,399
保証	1,098	1,010
信用	387	452
合計	9,492	9,862

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	1,509,981	1,560,192
総貸出に占める比率	87.78	87.88

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	構成比	2020年度中間期	構成比
設備資金	1,232,548	71.65	1,265,063	71.26
運転資金	487,671	28.35	510,257	28.74
合計	1,720,219	100.00	1,775,320	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	336	25,705	1.49	371	25,547	1.44
農業、林業	261	4,465	0.26	260	4,405	0.25
漁業	19	190	0.01	22	201	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	12	2,665	0.16	9	3,084	0.17
建設業	1,259	50,804	2.95	1,461	60,065	3.38
電気・ガス・供給熱・水道業	24	5,519	0.32	30	5,362	0.30
情報通信業	120	4,017	0.23	149	4,401	0.25
運輸業、郵便業	212	19,702	1.15	266	22,837	1.29
卸売業、小売業	1,237	72,343	4.21	1,401	74,032	4.17
金融業、保険業	46	51,802	3.01	41	41,142	2.32
不動産業、物品賃貸業	4,552	561,670	32.65	4,565	564,006	31.77
医療・福祉	567	78,158	4.54	584	79,191	4.46
その他のサービス	2,312	95,238	5.54	3,374	118,588	6.68
地方公共団体	26	134,082	7.80	25	140,111	7.89
その他	98,866	613,849	35.68	93,574	632,337	35.62
合計	109,849	1,720,219	100.00	106,132	1,775,320	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	265	141

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期		2020年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,454	57	4,853	865
個別貸倒引当金	3,204	△132	2,471	229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,658	△75	7,324	1,094

特定海外債権残高

該当する債権は、2019年度中間期および2020年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	370	409
延滞債権額	26,127	23,630
3ヵ月以上延滞債権額	730	400
貸出条件緩和債権額	2,906	27,303
合計	30,135	51,744

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全率	保全率	債権残高	担保・引当等保全率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,951	5,951	100.00	8,395	8,395	100.00
危険債権	20,547	19,130	93.10	15,645	14,694	93.92
要管理債権	3,637	2,134	58.69	27,704	16,987	61.31
小計	30,136	27,216	90.31	51,745	40,077	77.45
正常債権	1,702,752			1,737,391		
総与信	1,732,888			1,789,137		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	2	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2	0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	99,325	—	99,325	35.0	67,964	—	67,964	21.6
地方債	53,274	—	53,274	18.8	149,985	—	149,985	47.7
社債	30,808	—	30,808	10.8	9,832	—	9,832	3.1
株式	6,177	—	6,177	2.1	6,014	—	6,014	1.9
その他	23,535	69,903	93,439	33.0	10,079	70,028	80,108	25.5
うち外国証券	—	69,903	69,903	24.6	—	70,028	70,028	22.3
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	213,120	69,903	283,024	100.0	243,876	70,028	313,904	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2019年度中間期	2020年度中間期	
国債	1年以下	—	8,088	
	1年超3年以下	66,237	32,241	
	3年超5年以下	—	2,020	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	8,618	
	10年超	45,456	6,954	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	111,693	57,923	
	地方債	1年以下	—	—
		1年超3年以下	5,196	53,126
3年超5年以下		9,865	14,016	
5年超7年以下		9,408	48,689	
7年超10年以下		70,790	44,576	
10年超		4,045	1,041	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		99,305	161,450	
社債		1年以下	1,224	908
		1年超3年以下	2,787	5,909
	3年超5年以下	2,225	2,880	
	5年超7年以下	322	240	
	7年超10年以下	302	500	
	10年超	5,631	7,108	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	12,494	17,548	
	株式	期間の定めのないもの	6,508	6,363
		1年以下	7,059	20,322
1年超3年以下		23,844	35,710	
3年超5年以下		3,926	6,815	
5年超7年以下		9,875	2,024	
7年超10年以下		16,911	10,728	
10年超		7,405	—	
期間の定めのないもの		10,905	1,684	
合計		79,928	77,286	
その他の証券		うち外国債券	1年以下	7,059
	1年超3年以下		23,802	35,689
	3年超5年以下		1,718	6,216
	5年超7年以下		5,392	—
	7年超10年以下		10,522	3,752
	10年超	7,405	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	55,901	65,981	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,049	28,231	1,182
	社債	2,499	2,529	30
合計		29,548	30,760	1,212

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	743	307	436
	債券	148,573	147,036	1,537
	国債	70,352	69,417	934
	地方債	68,470	68,166	303
	社債	9,750	9,451	299
	その他	60,647	59,246	1,400
	小計	209,964	206,590	3,374
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	809	△65
	債券	45,372	45,618	△246
	国債	14,291	14,518	△226
	地方債	30,834	30,854	△19
	社債	245	245	△0
	その他	18,373	18,794	△421
	小計	64,489	65,222	△733
合計	274,454	271,813	2,641	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,769
その他	908
合計	2,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2019年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式78百万円であります。

II 2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,011	27,674	662
	社債	3,105	3,123	18
	小計	30,116	30,798	681
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	197	196	△0
	小計	197	196	△0
合計		30,313	30,995	681

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2020年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2020年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,089	741	347
	債券	56,018	55,798	220
	国債	30,912	30,763	148
	地方債	23,367	23,306	60
	社債	1,739	1,728	10
	その他	48,851	48,450	401
	小計	105,959	104,990	969
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142	145	△2
	債券	150,590	150,832	△242
	地方債	138,082	138,265	△182
	社債	12,507	12,566	△59
	その他	27,790	27,944	△154
小計	178,523	178,922	△399	
合計	284,482	283,912	569	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,880
その他	644
合計	2,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2020年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2019年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2020年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2019年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
	合計	—	—	221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
	合計				△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

II 2020年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	10,670	—	△4	△4
	買建	358	—	1	1
	合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。